



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月22日

上場会社名株式会社愛知銀行
コード番号8527

上場取引所 東名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aichibank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 小出 眞市

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 早川 潤 TEL (052) 251-3211

中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日 特定取引勘定設置の有無 無

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当行の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	29,180	9.8	6,825	17.1	4,333	41.8
17年9月中間期	26,564	1.2	5,829	1.4	3,055	13.0
18年3月期	57,123	-	16,082	-	6,982	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	397.81	-
17年9月中間期	280.39	-
18年3月期	638.29	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,892,180株 17年9月中間期 10,896,778株 18年3月期 10,893,853株
会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	2,560,720	182,125	7.0	16,450.64	9.97
17年9月中間期	2,553,716	165,389	6.5	15,180.83	9.83
18年3月期	2,578,455	179,071	6.9	16,443.07	9.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,899,226株 17年9月中間期 10,894,654株 18年3月期 10,888,661株

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計 - 中間期末新株予約権 - 中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	10,898	17,248	94	43,196
17年9月中間期	22,176	54,990	374	85,487
18年3月期	40,346	72,305	735	49,640

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	59,000	11,700	6,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 614円72銭

なお、上記平成19年3月期の連結業績予想は、平成18年5月23日発表のものを変更しております。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、平成18年9月期決算説明資料19ページを参照して下さい。上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添 付 資 料

- (1) 企業集団の状況
- (2) 経営方針
- (3) 経営成績及び財政状態
- (4) 中間連結貸借対照表
- (5) 中間連結損益計算書
- (6) 中間連結剰余金計算書
- (7) 中間連結株主資本等変動計算書
- (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- (9) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (10) リース取引
- (11) 有価証券
- (12) その他有価証券評価差額金
- (13) デリバティブ取引
- (14) セグメント情報
- (15) 生産、受注及び販売の状況

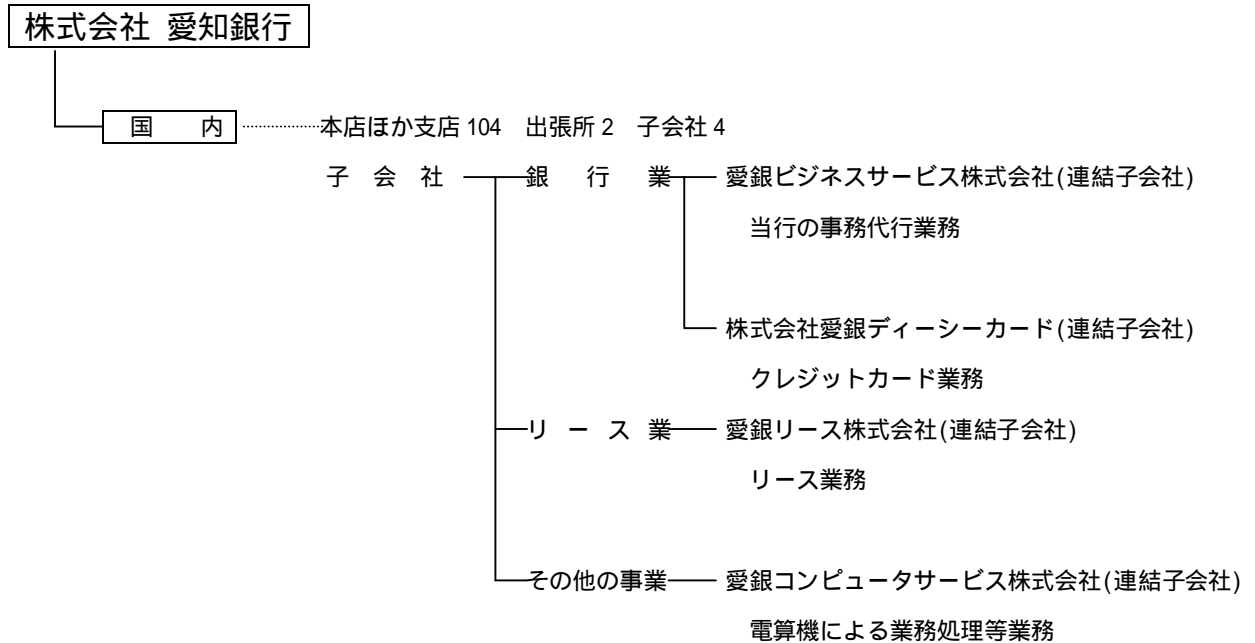
(連結)

(1) 企業集団の状況

企業集団の事業内容

企業集団は当行、子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

企業集団の事業系統図



(2) 経営方針

イ. 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーテイルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま並びに個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

ロ. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資してまいり所存でございます。

なお、当行株式の投資単位引下げにつきましては、引き続き検討を進めてまいります。

(連結)

八．中長期的な経営戦略

平成16年4月からスタートしております「第6次中期経営計画」も平成18年度が最終年度となります。この計画におきましては、「揺るぎなき収益基盤の構築を目指して」をテーマとし、各種「基盤」の構築に取り組んでおります。具体的には、地域のお客さまに対するリレーションシップバンキングの機能発揮による確固たる「顧客基盤」の構築、次なる時代を見据えた「人材基盤・営業基盤・システム基盤」の構築、そして、リスクをコントロールして収益化を図る「リスク・リターン管理基盤」の構築など長期的な将来を見据えた基盤の構築に取り組んでおります。

また、現在、平成19年度から新たにスタートします「第7次中期経営計画(19年4月～22年3月)」を策定しておりますが、引き続き、CS高度化によるお客さま満足度の向上、利便性の高いより高度な金融サービスの提供とともに、「収益性の向上」と「健全性の確保」に努めてまいります。

なお、第6次中期経営計画の最終年度(平成19年3月期)の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

コア業務純益	150億円
自己資本比率	10.0%
Tier 比率	9.0%
当期純利益	55億円
OHR	63.5%
期末総人員	1,600名
不良債権比率	3.8%

二．当行の対処すべき課題

地域金融機関におきましては、平成16年12月に金融庁が「利用者の満足度が高く国際的にも高い評価が得られる将来の望ましい金融システム」を目指すため示しました「金融改革プログラム」に基づく「地域密着型金融推進計画」を着実に実践することが求められております。当行は、地域の皆さまのご期待に添えるよう、地域密着型金融の機能向上に向け、推進計画を着実に取り組んでまいります。

あわせて、従来からの「堅実経営・地域中心の営業・リーテイルバンキングの徹底等」の経営理念を堅持するとともに、平成16年4月にスタートいたしました「第6次中期経営計画」の最終年度となる今年度の目標を完遂することにより、「地域に密着した存在感のある銀行」を目指してまいります。

また、平成16年7月から準備をすすめてまいりました次期勘定系システム(地銀共同センター「BESTA」)への移行を平成19年1月に控えておりますが、移行の確実な実現に向け、万全の体制で取り組んでまいります。

なお、コーポレートガバナンスにつきましては、本年5月に定めました「内部統制システムの構築に関する基本方針」に則り、一層の態勢強化を図ってまいります。

特に、コンプライアンス(法令等遵守)及びリスク管理につきましては、経営の最重要課題として位置づけ、一層の充実を図ってまいります。また、「財務報告に係る内部統制」や「バーゼル(新BIS規制)」につきましても適切な対応を図ってまいります。

(連結)

(3) 経営成績及び財政状態

イ. 経営成績

○ 経済・金融の動き

当上半期のわが国経済を振り返りますと、企業収益の改善等により設備投資が増加しております。また、雇用情勢の改善にも広がりが見られ、景気回復は力強さを増しております。

愛知県を中心とした当地域では、海外経済の成長を背景に輸出や生産が増加しているほか、自動車・一般機械などの幅広い業種で設備投資も着実に増加しております。また、企業収益の改善から雇用や所得も増加傾向にあり、個人消費は緩やかに回復しております。このように当地域の景気は、企業の設備投資と個人消費の両輪が下支えとなって力強さを増しております。

この間、金融市場におきましては、日本銀行は、3月の量的緩和政策の解除に続き、7月には景気拡大や物価動向の改善を受け、ゼロ金利政策を解除しました。また、株式市場におきましては、日経平均株価は欧米や新興国市場の株価の下落を受け、一時14,000円台まで下落しましたが、企業業績の改善を背景に中間期末には16,000円台まで回復いたしました。

○ 当行グループの業績

以上のような環境下にあります。当行は平成16年4月から「揺るぎなき収益基盤の構築を目指して」をテーマとする「第6次中期経営計画」をスタートし、「顧客基盤」「人材基盤」「営業基盤」「システム基盤」「リスク・リターン管理基盤」の構築など将来を見据えた各種基盤の構築に取り組むなか、「収益性の向上」と「健全性の確保」に努めております。

その結果、当行及び連結子会社の業績は以下のような内容となりました。

経常収益は前中間期比26億16百万円増収の291億80百万円、経常利益は前中間期比9億96百万円増益の68億25百万円、中間純利益は前中間期比12億77百万円増益の43億33百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前中間期比28億15百万円増収の252億30百万円、経常利益は前中間期比9億51百万円増益の64億29百万円となりました。

リース業の経常収益は前中間期比1億79百万円減収の41億31百万円、経常利益は前中間期比41百万円増益の3億85百万円、その他の事業の経常収益は前中間期比0百万円増収の56百万円、経常利益は前中間期比4百万円増益の13百万円となりました。

また、1株当たりの中間純利益は397円81銭、自己資本比率につきましては、9.97%となり、前中間期比0.14ポイント上昇しました。

当行グループの業績見通し

平成19年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常収益は497億円(18年3月期比20億円増収)、経常利益は109億円(18年3月期比44億円減益)、当期純利益は64億円(18年3月期比2億円減益)

[連結]

経常収益は590億円(18年3月期比19億円増収)、経常利益は117億円(18年3月期比43億円減益)、当期純利益は67億円(18年3月期比2億円減益)

(連結)

ロ．財政状態

資産の部合計は前中間期比70億円増加の2兆5,607億円、うち貸出金は前中間期比354億円増加の1兆4,793億円、負債の部合計は前中間期比71億円減少の2兆3,785億円、うち預金は前中間期比76億円減少の2兆2,155億円、純資産の部合計は1,821億円となりました。

また、1株当たりの純資産額は、16,450円64銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールローン・商品有価証券等の減少などにより108億98百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは積極的な有価証券投資などにより172億48百万円の支出、また、財務活動によるキャッシュ・フローは94百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より64億44百万円減少し431億96百万円となりました。

ハ．事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項においては当行と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において当行が判断したものであります。

(イ) 不良債権問題等について

当行は、不良債権縮減のため、不良債権のオフバランス化、経営改善支援に注力しております。

しかしながら、景気の動向、不動産価格及び株価の動向、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に影響を及ぼすとともに財務内容を弱め、自己資本の減少につながる可能性があります。

(ロ) 株価下落に伴うリスクについて

当行は市場性のある株式を保有しております。最近の株式市場は概ね堅調に推移しておりますが、今後、大幅に株価が下落した場合、保有株式に減損等が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

(ハ) 金利上昇に伴うリスクについて

当行は市場性のある債券を保有しております。本年7月に日本銀行がゼロ金利政策を解除した後も金利は比較的安定した推移となっておりますが、今後、金利が本格的な上昇局面にはいった場合、日本国債等の保有債券価格の下落（金利の上昇）により保有債券に減損等が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

(ニ) 自己資本比率について

銀行が保有する資産に照らし自己資本の状況が適当であるかを判断するための基準として、銀行法第14条の2及び平成5年大蔵省告示第55号（平成5年3月31日）が規定されています。当

（連結）

行は、海外営業拠点を有しておりませんので国内基準を適用しており、現行では自己資本比率を4%以上に維持することが求められています。

当行の自己資本比率に影響を及ぼす主な要因には、債務者の信用力の悪化及び不良債権処理によって生じうる与信関係費用の増加、有価証券ポートフォリオの価値の低下等があります。

(ホ) 退職給付債務について

年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 格付けについて

当行は、格付機関である(株)日本格付研究所(JCR)より「A+」(シングルAプラス)「安定的」の格付けを取得しております。今後、当行の収益力・資産の悪化により格付けが引き下げられた場合、当行の資金調達等において、影響を及ぼす可能性があります。

以上

(連結)

(4) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 9 月 中間期末 (A)	平成 17 年 9 月 中間期末 (B)	増 減 (A - B)	平成 18 年 3 月 期末 (C)	増 減 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	44,413	87,120	42,707	52,506	8,093
コールローン及び買入手形	42,113	51,450	9,336	51,269	9,155
買 入 金 銭 債 権	499	3,184	2,684	6,119	5,619
商 品 有 価 証 券	5,809	20,315	14,506	20,192	14,383
有 価 証 券	867,737	829,872	37,864	860,157	7,580
投 資 損 失 引 当 金	108	115	7	108	0
貸 出 金	1,479,399	1,443,955	35,443	1,467,087	12,311
外 国 為 替	1,692	1,685	7	2,382	689
そ の 他 資 産	22,487	21,621	866	21,523	964
動 産 不 動 産	-	52,728	-	52,396	-
有 形 固 定 資 産	51,033	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	1,283	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	329	405	75	361	31
連 結 調 整 勘 定	-	45	-	21	-
支 払 承 諾 見 返	55,060	57,280	2,220	56,276	1,216
貸 倒 引 当 金	11,032	15,833	4,801	11,731	698
資 産 の 部 合 計	2,560,720	2,553,716	7,003	2,578,455	17,735
(負債の部)					
預 金	2,215,548	2,223,230	7,681	2,207,929	7,619
譲 渡 性 預 金	5,300	1,680	3,620	6,780	1,480
コールマネー及び売渡手形	-	113	113	-	-
債券貸借取引受入担保金	43,799	47,038	3,238	66,405	22,605
借 用 金	9,877	11,570	1,693	11,615	1,738
外 国 為 替	360	224	135	388	28
そ の 他 負 債	13,511	13,866	355	10,088	3,422
賞 与 引 当 金	677	660	17	651	25
退 職 給 付 引 当 金	2,768	2,638	130	2,660	107
繰 延 税 金 負 債	24,750	20,530	4,219	27,043	2,292
再評価に係る繰延税金負債	6,941	6,947	6	6,941	0
支 払 承 諾	55,060	57,280	2,220	56,276	1,216
負 債 の 部 合 計	2,378,594	2,385,780	7,185	2,396,780	18,186

(連結)

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 9 月 中間期末 (A)	平成 17 年 9 月 中間期末 (B)	増 減 (A - B)	平成 18 年 3 月 期 末 (C)	増 減 (A - C)
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	-	2,546	-	2,603	-
(資本の部)					
資 本 金	-	18,000	-	18,000	-
資 本 剰 余 金	-	13,835	-	13,836	-
利 益 剰 余 金	-	83,887	-	87,550	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	7,636	-	7,627	-
その他有価証券評価差額金	-	42,406	-	52,520	-
自 己 株 式	-	375	-	464	-
資 本 の 部 合 計	-	165,389	-	179,071	-
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	-	2,553,716	-	2,578,455	-
(純資産の部)					
資 本 金	18,000	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	13,888	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	91,473	-	-	-	-
自 己 株 式	401	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	122,959	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	48,712	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	7,627	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	56,339	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	2,826	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	182,125	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	2,560,720	-	-	-	-

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法） 其他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
9. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
12. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。
14. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
15. 当行の取締役及び監査役との間の取引によ取締役及び監査役に対する金銭債権総額 7百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 55,241百万円
17. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,333百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,590百万円、延滞債権額は39,507百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

(連結)

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は329百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,418百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,845百万円であります。
 なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は55,868百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 43,764百万円
 担保資産に対応する債務
 債券貸借取引受入担保金 43,799百万円
 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券40,292百万円を、また、借入金3,490百万円の担保として、未経過リース契約債権5,323百万円を差し入れております。
- また、無形固定資産のうち権利金は140百万円、その他資産のうち保証金は387百万円あります。
24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出
25. 1株当たりの純資産額 16,450円64銭
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額を算出してあります。
26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は426,355百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。
 なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
 これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内又は社内の手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
27. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。
 (1)「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等、少数株主持分に区分のうえ表示してあります。
 なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は179,299百万円あります。
 (連結)

- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
 - (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
 - (5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。
28. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。
29. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。
30. 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 9 月 中間期 (A)	平成 17 年 9 月 中間期 (B)	増 減 (A - B)	平成 18 年 3 月期
経 常 収 益	29,180	26,564	2,616	57,123
資 金 運 用 収 益	19,181	18,406	775	36,442
(うち貸出金利息)	(12,233)	(12,831)	(597)	(25,132)
(うち有価証券利息配当金)	(6,837)	(5,499)	(1,337)	(11,157)
役 務 取 引 等 収 益	7,716	7,711	4	15,609
そ の 他 業 務 収 益	454	205	249	1,503
そ の 他 経 常 収 益	1,827	241	1,586	3,567
経 常 費 用	22,355	20,735	1,619	41,041
資 金 調 達 費 用	792	455	337	906
(うち預金利息)	(682)	(352)	(330)	(715)
役 務 取 引 等 費 用	4,473	4,739	266	9,629
そ の 他 業 務 費 用	2,189	98	2,090	1,624
営 業 経 費	13,758	13,490	267	26,730
そ の 他 経 常 費 用	1,141	1,951	809	2,149
経 常 利 益	6,825	5,829	996	16,082
特 別 利 益	688	8	679	593
特 別 損 失	146	249	103	360
税金等調整前中間(当期)純利益	7,367	5,588	1,779	16,315
法人税、住民税及び事業税	2,747	2,189	557	5,022
法 人 税 等 調 整 額	134	213	79	4,136
少 数 株 主 利 益	153	129	23	174
中 間 (当 期) 純 利 益	4,333	3,055	1,277	6,982

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 397円81銭

3. 営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、土地及び建物動産等の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

(連結)

(6) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	13,834	13,834
資本剰余金増加高	1	2
自己株式処分差益	1	2
資本剰余金中間期末(期末)残高	13,835	13,836
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	81,303	81,303
利益剰余金増加高	3,055	6,982
中間(当期)純利益	3,055	6,982
利益剰余金減少高	470	734
配 当 金	327	600
役 員 賞 与	27	27
土地再評価差額金取崩額	115	106
利益剰余金中間期末(期末)残高	83,887	87,550

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結)

(7) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	18,000	13,836	87,550	464	118,923	52,520	7,627	60,148	2,603	181,675
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注1)			381		381					381
役員賞与(注1)			28		28					28
中間純利益			4,333		4,333					4,333
自己株式の取得				49	49					49
自己株式の処分		51		111	162					162
土地再評価差額金の取崩			0		0					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						3,808	0	3,808	223	3,585
中間連結会計期間中の変動額合計	-	51	3,922	62	4,036	3,808	0	3,808	223	450
平成18年9月30日残高	18,000	13,888	91,473	401	122,959	48,712	7,627	56,339	2,826	182,125

(注)1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	直前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,943	-	-	10,943	
合計	10,943	-	-	10,943	
自己株式					
普通株式	54	3	14	44	(注)
合計	54	3	14	44	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(連結)

3. 当行の配当については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 381	円 35	18年3月31日	18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	百万円 272	その他利益 剰余金	円 25	18年9月30日	18年12月8日

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

(連結)

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 9 月 中間期 (A)	平成 17 年 9 月 中間期 (B)	増 減 (A - B)	平成 18 年 3 月 期 (C)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	7,367	5,588	1,779	16,315
減価償却費	3,228	3,251	23	6,762
減損損失	10	232	221	262
連結調整勘定償却額	-	23	-	47
のれん償却額	12	-	-	-
貸倒引当金の増減()額	698	253	444	4,356
投資損失引当金の増減()額	0	14	13	7
賞与引当金の増減()額	25	15	10	6
退職給付引当金の増減()額	107	2	104	25
資金運用収益	19,181	18,406	775	36,442
資金調達費用	792	455	337	906
有価証券関係損益()	74	104	178	2,756
為替差損益()	99	1,303	1,203	2,254
動産不動産処分損益()	-	17	-	97
固定資産処分損益()	107	-	-	-
商品有価証券の純増()減	14,383	19,788	34,172	19,665
貸出金の純増()減	12,311	3,089	9,222	26,221
預金の純増減()	7,619	44,818	37,199	29,517
譲渡性預金の純増減()	1,480	2,000	520	3,100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,738	1,080	657	1,035
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,648	907	741	325
コールローン等の純増()減	14,775	48,408	63,184	51,163
コールマネー等の純増減()	-	5	5	107
債券貸借取引受入担保金の純増減()	22,605	909	21,696	18,457
外国為替(資産)の純増()減	689	43	733	741
外国為替(負債)の純増減()	28	277	249	113
資金運用による収入	18,649	18,555	94	36,653
資金調達による支出	566	440	125	920
役員賞与	28	27	0	27
その他	3,695	1,604	2,090	3,362
小 計	14,451	20,640	35,091	37,332
法人税等の支払額	3,553	1,536	2,017	3,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,898	22,176	33,074	40,346
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	147,544	111,892	35,652	285,228
有価証券の売却による収入	101,290	14,423	86,867	130,078
有価証券の償還による収入	32,179	44,956	12,777	88,483
動産不動産の取得による支出	-	2,688	-	6,057
有形固定資産の取得による支出	3,266	-	-	-
動産不動産の売却による収入	-	210	-	417
有形固定資産の売却による収入	92	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,248	54,990	37,741	72,305

(連結)

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 9 月 中間期 (A)	平成 17 年 9 月 中間期 (B)	増 減 (A - B)	平成 18 年 3 月 期 (C)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	381	327	54	600
少数株主への配当金支払額	2	2	-	2
自己株式の取得による支出	49	47	1	139
自己株式の売却による収入	338	2	336	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	374	280	735
現金及び現金同等物の増減()額	6,444	77,541	71,096	113,387
現金及び現金同等物の期首残高	49,640	163,028	113,387	163,028
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	43,196	85,487	42,290	49,640

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の中間期末(年度末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	18 年 9 月中間期	17 年 9 月中間期	18 年 3 月期
現金預け金勘定	44,413	87,120	52,506
銀行預け金(日銀預け金を除く)	1,216	1,633	2,865
現金及び現金同等物	43,196	85,487	49,640

4. 「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり中間連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。

- (1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
 (2) 「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

(連結)

(9) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社

愛銀リース 株式会社

株式会社 愛銀ディーシーカード

愛銀コンピュータサービス 株式会社

ロ. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

ハ. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

(10) リース取引

EDINETにより開示するため、記載を省略しております。

(11) 有価証券

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
地方債	291	297	6
社 債	11,376	11,614	238
合 計	11,668	11,912	244

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	評価差額
株 式	55,343	130,978	75,634
債 券	506,736	507,798	1,061
国 債	260,927	262,173	1,245
地方債	29,289	29,403	113
社 債	216,518	216,220	298
外国債券	182,493	181,895	597
その他	14,337	16,174	1,837
合 計	758,910	836,847	77,936

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、138百万円(うち株式138百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 その他の買入金銭債権	499
その他有価証券	
非上場株式	2,367
非上場社債	16,854
非上場外国証券	0

(連結)

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	342	355	13	13	-
社 債	12,196	12,689	492	493	0
合 計	12,538	13,044	506	507	0

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	54,534	115,455	60,921	61,390	469
債 券	485,683	491,817	6,133	6,960	827
国 債	261,750	266,482	4,731	5,063	331
地方債	26,250	26,629	379	424	44
社 債	197,682	198,704	1,021	1,472	450
その他	189,379	193,714	4,335	5,299	964
合 計	729,597	800,987	71,389	73,651	2,261

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、22百万円(うち株式22百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 その他の買入金銭債権	3,184
その他有価証券	
非上場株式	2,546
非上場社債	13,800
非上場外国証券	0

(連結)

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	20,192	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	334	341	7	7	-
社 債	11,623	11,874	250	252	2
合 計	11,957	12,215	257	260	2

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	56,061	144,491	88,430	88,643	213
債 券	495,548	490,857	4,690	2,741	7,431
国 債	259,755	257,582	2,173	2,100	4,274
地 方 債	29,869	29,550	318	165	483
社 債	205,923	203,724	2,198	475	2,673
外 国 債 券	181,256	179,135	2,121	1,396	3,518
そ の 他	13,296	15,823	2,527	2,566	38
合 計	746,162	830,308	84,145	95,348	11,202

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、71百万円（うち株式71百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性のあると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	116,972	4,310	1,482

（連結）

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 その他の買入金銭債権	6,119
その他有価証券	
非上場株式	2,477
非上場社債	15,413
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	29,140	307,636	98,479	82,973
国債	7,338	144,982	33,327	71,932
地方債	75	10,717	19,091	-
社債	21,725	151,936	46,059	11,040
外国債券	16,165	75,573	77,292	10,103
その他	6,119	1,570	2,043	-
合計	51,425	384,780	177,814	93,076

（連結）

(12) その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成18年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	77,936
その他有価証券	77,936
（ ）繰延税金負債	29,197
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	48,738
（ ）少数株主持分相当額	26
その他有価証券評価差額金	48,712

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成17年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	71,389
その他有価証券	71,389
（ ）繰延税金負債	28,965
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	42,424
（ ）少数株主持分相当額	17
その他有価証券評価差額金	42,406

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	84,145
その他有価証券	84,145
（ ）繰延税金負債	31,593
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	52,552
（ ）少数株主持分相当額	31
その他有価証券評価差額金	52,520

(13) デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(連結)

(14) セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

平成 18 年 9 月中間期	銀行業	リース業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	25,230	4,131	56	29,418	(237)	29,180
(1)外部顧客に対する経常収益	25,196	3,980	4	29,180	-	29,180
(2)セグメント間の内部経常収益	34	151	51	237	(237)	-
経常費用	18,801	3,746	42	22,590	(235)	22,355
経常利益	6,429	385	13	6,828	(2)	6,825

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

(単位：百万円)

平成 17 年 9 月中間期	銀行業	リース業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	22,415	4,311	55	26,782	(217)	26,564
(1)外部顧客に対する経常収益	22,382	4,179	2	26,564	-	26,564
(2)セグメント間の内部経常収益	32	132	52	217	(217)	-
経常費用	16,937	3,967	46	20,952	(216)	20,735
経常利益	5,477	343	8	5,830	(0)	5,829

(単位：百万円)

平成 18 年 3 月期	銀行業	リース業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	48,942	8,503	112	57,559	(435)	57,123
(1)外部顧客に対する経常収益	48,877	8,240	5	57,123	-	57,123
(2)セグメント間の内部経常収益	65	263	107	435	(435)	-
経常費用	33,247	8,134	92	41,475	(433)	41,041
経常利益	15,695	368	20	16,084	(2)	16,082

ロ. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(15) 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(連結)